

新社会

つくば

発行 新社会つくば

TEL 029-857-1154 FAX857-1254

金子 かずお気付

kaneko@max.hi-ho.ne.jp

<http://kanekokazuo.hakurakuryo.org/>

2019年1月15日 第1105号



今年もよろしくお祈いします



新しい年をいかがお迎えましたか、日ごろよりご支援を賜りありがとうございます。

昨年の12月定例議会ではつくば市議会常任委員会の委員改選がありましたが、引き続き金子かずお議員は市民要望の多い文教福祉委員会に所属をすることになりました。

近年の医療の進歩に伴い子どもや家族を支える法律が少しずつ改善されてきています。しかしながらこれらの施策に対応が届かないことも現状であり、医療的ケアの充実を訴える方が多く、勉強会なども関係者等で進められています。

また、特別支援学校などにおける要望についても保護者の方からも様々な要望が出されています。

私が知る限り、つくば特別支援学校ではこれまでも慢性的な教室不足や学区、新築・増築などについて要望が出されています。

特に要望の多い、つくば市内に新たな特別支援学校の設置など切実な声だと思いません。これら医療的ケアや市内に特別支援学校の要望実現に奮闘をしております。

つくば市議会で議会報告を開催

つくば市議会では、平成27年度に制定された議会基本条例に基づき、市民の皆様への説明責任を果たすとともに、今後の議会活動に反映させるため「議会報告会」を以下の日程で開きます。

議員が常任委員会で取り組んでいる重要なテーマを中心に先進地の研修視察や委員会審議などの報告、さらには市民の皆さんの質問や意見をお聞きしたいと計画をしました。

事前の申し込みは不要であります。どうぞよろしく気軽にご参加ください。

議会報告会の日程

1月27日(日) 午後1時半から3時半
つくば市役所6階 全員協議会室にて



つくば市内に特別支援学校の新設を求める請願が12月議会に提出され、全会一致で採択されました。請願内容を裏面に掲載しました。

つくば特別支援学校の過密状況を解消するために、つくば市内に特別支援学校の新設を求める請願書

【請願主旨】

日頃より障害児教育に深いご理解をいただいていることに、心より感謝申し上げます。

さて、2007年に開校したつくば特別支援学校は、茨城県教育委員会が新校建設にあたって想定した児童生徒数 180 人を開校時より上回り、今年度は 400 人が在籍しています。過密状況はたいへん深刻で、教室をロッカーで区切って 2 教室として使用したり、家庭科室や調理室などの特別教室を普通教室に転用するなどして対応している状況が続いています。

このようなつくば特別支援学校の過密問題について、つくば市議会において平成 28 年 3 月に、茨城県知事及び茨城県教育委員会教育長あてに、「つくば市内に新たな特別支援学校を新設することを求める意見書」を提出していただきました。しかし、残念ながら、現状の改善に向けての取り組みはすすんでおりません。

平成 31 年度に石岡市に新たな特別支援学校が開校し、つくば特別支援学校の筑波地区の児童生徒が通学することになりましたが、それでも児童生徒数は 300 人を優に超える状況にあります。つくば市の人口は今後も増えることが予想され、つくば特別支援学校に通学する児童生徒数はさらに増えていくものと思われます。教室不足の状況が依然として続くことはあきらかです。

つくば特別支援学校 A 部門に在籍している児童生徒は、全員がつくば市に住んでいます。子ども達が自分たちの住む地域の中で学び、成長できることを心から願うものです。つくば市内の特別な支援を必要とする児童生徒の教育環境の向上のために、一日も早く、つくば市内に新たな特別支援学

校を設置していただきたく請願するものです。

【請願事項】

1. つくば特別支援学校の過密状況を解消し、教育環境を改善するために、市内に特別支援学校を新設してください。
2. つくば市内の障害児の教育を充実させるために、特別支援学校を新設するよう茨城県及び茨城県教育委員会に働きかけてください。

1・26 上岡直見 講演会

東海第二原発に

緊急事態が起きたら

茨城県民は？ 首都圏は？

東海第二原発は、首都圏に位置する唯一の原発です。東日本大震災で被災し、約8年間停止したままの老朽原発に対し、国の原子力規制委員会は、新規制基準の適合性審査および運転期間延長審査にも合格を与えました。「40年で廃炉」の原則を踏み外し、東海第二原発は再稼働への道を進み始めています。このまま進んでいいのでしょうか。事故が起きたら、茨城県民はどうなるのか？ もしもに備えて考えておきませんか。

「原発避難計画の検証」の著者で、交通工学と環境問題の研究者である上岡直見さんが、原子力災害の避難計画の実効性を検証します。

講師：上岡直見氏

日時：1月26日（土）午後2時開演

会場：県南生涯学習センター中講座室
（土浦駅前ウララビル5階）

主催：脱原発ネットワーク茨城

資料代：500円

チケット：金子議員も取り扱っています